

-1- 直接人件費

直接人件費単価は、国土交通省による「設計業務委託等技術者単価」とする。

費目	単位	単価	直接人件費単価 人工内訳						備考
			技師長	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員	
【データ作成費】									
1. 計画準備	式	-		1.0	1.5				
2. 資料収集整理	港・地区	-			0.5	1.0			1.2 ・電子データの受領を基本とする ・紙媒体による資料借用・輸送がある場合には別途費用を計上する
3. 現況確認									
現地踏査(小規模)施設延長2000m未満	港・地区	-				1.0			1.0
現地踏査(中規模)施設延長2000～4000m	港・地区	-					1.5		1.5
現地踏査(大規模)施設延長4000～8000m	港・地区	-					2.0		2.0
現地踏査(特大規模)施設延長8000m以上	港・地区	-					4.0		4.0
現地踏査(海岸保全施設・一般)(※必要に応じて計上)	区域	-					0.5		0.5
現地踏査(海岸保全施設・大規模)(※必要に応じて計上)	区域	-					2.0		2.0
マルチコプター計測(空撮)(小中規模)施設延長4000m未満	港・地区	-					1.5		3.0
マルチコプター計測(空撮)(大規模)施設延長4000～8000m	港・地区	-					3.0		6.0
マルチコプター計測(空撮)(特大規模)施設延長8000m以上	港・地区	-					4.0		8.0
4. 簡易オルソ画像作成									
簡易オルソ作成(小中規模)施設延長4000m未満	港・地区	-					1.0		2.0
簡易オルソ作成(大規模)施設延長4000～8000m	港・地区	-					1.5		4.0
簡易オルソ作成(特大規模)施設延長8000m以上	港・地区	-					2.0		6.0
5. 漁港台帳データ作成									
小中規模 施設延長4000m未満	港・地区	-				1.0	1.5		3.0
大規模 施設延長4000～8000m	港・地区	-				1.5	2.0		4.5
特大規模 施設延長8000m以上	港・地区	-				3.0	4.0		9.0
6. 漁港電子平面図作成									
小中規模 施設延長4000m未満	港・地区	-			0.5				1.0
大規模 施設延長4000～8000m	港・地区	-			1.0				1.5
特大規模 施設延長8000m以上	港・地区	-			2.0				3.0
水域施設データ作成(※必要に応じて計上)	港・地区	-					0.3		1.0
漁港施設用地利用計画データ作成(※必要に応じて計上)	港・地区	-					0.5		1.5
海岸保全施設(一般)(※必要に応じて計上)	区域	-			0.3				0.5
海岸保全施設(大規模)(※必要に応じて計上)	区域	-			1.0				1.5
7. 海岸台帳データ作成									
海岸保全施設(一般)(※必要に応じて計上)	区域	-				0.5	0.7		1.5
海岸保全施設(大規模)(※必要に応じて計上)	区域	-				0.7	1.0		2.0
8. 関連データ作成									
老朽化調査データ	施設	-					0.1	0.2	0.2
水域管理(浚渫)データ	回	-					0.2	0.3	0.3
深淺測量データ	回	-					0.5	1.0	1.0
地質調査データ	10孔	-					0.2	0.5	0.5
各種調査データ	回	-					0.5	1.5	1.5
業務成果データ	10冊	-					0.1	0.2	0.2
9. システム登録データ作成	港・地区	-			0.5		1.5		3.0
10. 成果とりまとめ	式	-		0.5	1.0		2.0		2.5
11. 照査	式	-		1.0			1.5		
12. 打合せ協議	回	-		1.0	1.0				

・初回、中間1回、納品時の3回を基本とする

-2-直接経費

費目	単位	数量	金額(定額項目)	備考
【直接経費】				
データ登録電算経費	%	6.5		作成データをクラウド登録用WEBデータ形式変換に使用する電算経費として、1.計画準備～9.システム登録データ作成までの直接人件費の6.5%とする ※全国協会への1社随意契約の場合は不要
事務用品費	%	1.0		業務実施に際して使用する事務用品の費用として、計画準備～成果とりまとめまでの直接人件費の1%とする
業務成果品	%	1.6		業務成果品(報告書等)の作成費用として、直接人件費の1.6%とする
旅費交通費	式	1		打合せ旅費、現況確認の旅費を計上する 東京起点を標準とする 発注者側の規定がある場合、それに則り計上する
RTK-GNSS損料・VRS補正情報・通信費	%	4		現況確認の雑費用として、3.現況確認の4%を計上する
雑材料(現況確認の人件費に対する比率)	%	10		現況確認の雑費用として、3.現況確認、4.簡易オルソ画像作成費の10%を計上する

-3-その他経費 全国漁港協会への1社随意契約以外の”競争入札”等により業務発注が行われる場合に計上する

費目	単位	数量	金額(定額項目)	備考
【その他経費】				
審査料(施設延長 4000m未満)	港・地区		300,000	積算上は1漁港(1地区)1回分のみの計上(複数回の審査を行った場合は、全国協会より実施回数分の請求となる)
審査料(施設延長 4000m以上)	港・地区		400,000	漁港海岸保全区域台帳を作成する場合は漁港海岸保全施設の延長を含む ※全国協会への1社随意契約の場合は不要
ID・PW発行手数料	業務			全国漁港漁場協会、「会費等に関する細則」に基づく